

業務継続のための基本原則  
コメントの概要

2005 年 12 月に公表したジョイント・フォーラムによる市中協議ペーパー「業務継続のための基本原則」に対しては、金融機関、業界団体、監督当局および関係者から 25 のコメントが寄せられた。当「コメントの概要」は、こうしたコメントの大筋を紹介するとともに、これらに対するジョイント・フォーラムの考えを示すものである。このため、本文の修正に繋がったコメントについては、重点的に紹介する。また、本文の修正には繋がらなかったコメントについても、その理由とともに、幾つか紹介する。

コメントは、総じて、今回の取組みに広く支持を示し、効果的な業務継続体制の重要性を認めるものであった。多くのコメントは、本原則がバランスの取れかつ規範的な表現となっていないことについて肯定的に言及すると同時に、広範囲に適用可能な本原則の有用性について触れていた。金融当局と金融関係機関が、各々の置かれた環境に応じた業務継続を、リスク特性に応じた独自のアプローチで構築する柔軟性を確保している点についても、歓迎するコメントが多く寄せられた。

市中協議ペーパーに対する有益なコメントを受けて、本文に次のような修正が施された。

- 重大な業務中断の定義に、疫病やコンピュータ・ウィルスのように、物理的インフラストラクチャーに大規模な被害を引き起こさないような原因事象によるものも含まれることを明らかにした。
- 金融当局や金融関係機関が、業務継続上重要な側面について第三者に依存しており、そうした状況が組織における連絡手続きに対しても影響を与えていることを明らかにした。
- 業務継続体制においては、業務中断の際に同じ原因事象によって職員の家族も直接被災した場合、職員の中には稼働できなくなる者も出る可能性を勘案すべきであることを明らかにした。
- 復旧目標を設定する際には、多くの場合各業務フローの管理者が関与することを明記したほか、枢要な市場参加者に期待される復旧目標設定に係る条件

をより明確にした。

- 複数の金融当局が、2 つ以上の金融関係機関からなるグループに対する監督責任を共同して負っている場合には、そのグループに影響を与える重大な業務の中断中、互いの連絡を円滑にするため「コーディネーター」を指名することが、そうした金融当局にとって有益かもしれないことを述べた。

幾つかのコメントで示された本文に対する修正案は、本ペーパーおよびジョイント・フォーラムのマンデートの範疇を超えるものであったため、採用されなかった。例えば、幾つかのコメントにおいて、通信や電力といった産業の規制当局者も本原則を採用することが推奨されるという提案があった。

ケース・スタディの有用性を強調するコメントが多くみられた。そうしたコメントの中には、ハリケーン・カトリーナについてのケース・スタディも示されるべきといった提案もあった。確かに、ハリケーン・カトリーナは市中協議ペーパーに添付されている 5 つのケース・スタディよりも近時に発生しているという点において関心と呼ぶかもしれないが、この災害の金融サービス部門へのインパクトは限定的であったと言えるほか、そこから得られる教訓も他のケース・スタディの中で、十分に言及されており、新たに得られる重要な教訓はないものとジョイント・フォーラムは判断した。その他のコメントからは、5 つのケース・スタディで十分過ぎるほどであるといった見方が示された。その結果、ジョイント・フォーラムでは、ケース・スタディについて、市中協議ペーパーで示した 5 つに止めることとした。

最後に、用語解説（本仮訳には添付略）について、よく使われる用語の定義は既存のものによるべきとの提案が幾つかあった。市中協議ペーパーにおける用語解説の目的は、必ずしも、一般に適用される業務継続に関する用語の定義を提案している訳ではなかった。むしろ、用語解説の主たる目的は、異なる読者が同じ用語について異なる理解をする可能性もあるため、本ペーパーの中で使われている重要な概念に関する読者の理解を助けるものであった。こうしたコメントを基に、同じ用語について一般的に使われている定義との整合性という観点から見直し、より整合性を高めるよう、用語解説を適宜改訂した。

以 上